

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年1月14日
【中間会計期間】	第92期中（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久住 アーメン
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 中間連結会計期間	第92期 中間連結会計期間	第91期
会計期間	自2023年6月1日 至2023年11月30日	自2024年6月1日 至2024年11月30日	自2023年6月1日 至2024年5月31日
売上高 (百万円)	45,924	45,777	93,784
経常利益 (百万円)	1,977	2,646	3,927
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,331	1,927	2,612
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,303	1,393	5,105
純資産額 (百万円)	27,981	31,561	30,479
総資産額 (百万円)	70,450	76,926	74,930
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.68	63.21	85.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	40.3	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,782	3,709	5,697
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,108	2,527	4,942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	176	173	110
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	8,549	10,857	9,958

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、企業収益の改善や雇用環境の改善等により緩やかな景気回復基調にある一方で、不安定な国際情勢、原材料価格やエネルギー価格の高騰、長期金利の上昇、諸物価の上昇や為替相場の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この様な状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、付加価値の高い製品の受注と生産体制の整備を強化し、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、売上高は45,777百万円（前年同期比0.3%減）、利益面におきましては、営業利益は2,953百万円（前年同期比44.7%増）、経常利益は2,646百万円（前年同期比33.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,927百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

車両用内外装部品及び金型の増収により、売上高は14,874百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は2,124百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

欧州

金型は増収となりましたが、車両用内外装部品の減収により、売上高は6,018百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は198百万円（前年同期はセグメント損失120百万円）となりました。

アジア

情報・通信機器及び家電その他は増収となりましたが、車両用内外装部品及び金型の減収により、売上高は15,263百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益は439百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

北米

車両用内外装部品及び金型は増収となり、売上高は9,622百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は513百万円（前年同期比142.7%増）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	
		売上高(百万円)	前年同期比(%)
成形品	情報・通信機器	3,314	9.2
	車両	32,162	2.8
	家電その他	3,215	8.3
成形品計		38,692	1.0
金型		7,085	3.5
合計		45,777	0.3

当中間連結会計期間末の資産合計は、76,926百万円（前連結会計年度末比1,996百万円増）となりました。これは、現金及び預金が898百万円及び有形固定資産が762百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、45,365百万円（前連結会計年度末比914百万円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金が915百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,015百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、31,561百万円（前連結会計年度末比1,082百万円増）となりました。これは、利益剰余金が1,622百万円増加し、為替換算調整勘定が531百万円減少したこと等によるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10,857百万円となり、前連結会計年度末より898百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,709百万円（前年同期比108.1%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2,588百万円、減価償却費2,076百万円、売上債権の増加1,195百万円、仕入債務の増加1,346百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,527百万円（前年同期比19.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,490百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は173百万円（前年同期比1.7%減）となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入2,500百万円及び長期借入金の返済による支出1,325百万円によるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は412百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年1月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	30,688,569	30,688,569	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	30,688,569	30,688,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年6月1日～ 2024年11月30日	-	30,688	-	4,008	-	3,860

(5) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	4,508	14.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	3,465	11.36
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1-40-2	2,098	6.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	877	2.87
株式会社ALPINECAP	東京都大田区南千束2-30-15	680	2.23
松村 昌彦	京都府京都市中京区	639	2.09
梅崎 生八郎	神奈川県川崎市川崎区	464	1.52
柳島 修一	富山県砺波市	443	1.45
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTI CUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	356	1.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510359 (常任代理人株式会社 みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	345	1.13
計	-	13,877	45.52

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,465千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	877千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 204,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,462,500	304,625	-
単元未満株式	普通株式 21,369	-	-
発行済株式総数	30,688,569	-	-
総株主の議決権	-	304,625	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 上記単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成株	富山県南砺市土生新1200番地	204,700	-	204,700	0.67
計	-	204,700	-	204,700	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1編中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,958	10,857
受取手形	19	30
電子記録債権	1,126	3,142
売掛金	18,561	18,991
商品及び製品	2,061	1,874
仕掛品	4,340	4,348
原材料及び貯蔵品	1,956	2,034
その他	2,963	2,836
流動資産合計	40,987	42,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,457	11,092
機械装置及び運搬具(純額)	11,444	11,489
工具、器具及び備品(純額)	2,048	2,091
土地	6,599	6,542
建設仮勘定	557	1,654
有形固定資産合計	32,108	32,870
無形固定資産		
のれん	47	22
その他	460	439
無形固定資産合計	507	462
投資その他の資産		
投資有価証券	24	19
繰延税金資産	326	191
退職給付に係る資産	630	685
その他	345	330
投資その他の資産合計	1,327	1,227
固定資産合計	33,942	34,560
資産合計	74,930	76,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,851	3 9,766
電子記録債務	3,283	3 3,338
短期借入金	1 6,325	1 6,112
1年内返済予定の長期借入金	1 4,846	1 5,084
リース債務	1,789	1,657
未払法人税等	640	681
賞与引当金	161	184
役員賞与引当金	59	-
その他	7,075	3 6,185
流動負債合計	33,032	33,010
固定負債		
長期借入金	1 6,719	1 7,496
リース債務	3,491	3,903
繰延税金負債	272	107
役員退職慰労引当金	16	16
退職給付に係る負債	437	435
その他	480	393
固定負債合計	11,418	12,354
負債合計	44,450	45,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,008	4,008
資本剰余金	4,071	4,071
利益剰余金	18,433	20,055
自己株式	43	43
株主資本合計	26,470	28,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
退職給付に係る調整累計額	447	442
為替換算調整勘定	2,991	2,459
その他の包括利益累計額合計	3,441	2,901
非支配株主持分	567	568
純資産合計	30,479	31,561
負債純資産合計	74,930	76,926

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	45,924	45,777
売上原価	39,392	38,113
売上総利益	6,531	7,664
販売費及び一般管理費	4,490	4,710
営業利益	2,041	2,953
営業外収益		
受取利息	34	31
受取配当金	0	1
為替差益	61	-
受取賃貸料	30	33
スクラップ売却益	38	28
受取補償金	20	39
助成金収入	6	41
受取保険金	2	34
その他	7	12
営業外収益合計	202	223
営業外費用		
支払利息	198	272
為替差損	-	199
デリバティブ評価損	25	19
その他	42	40
営業外費用合計	266	530
経常利益	1,977	2,646
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	-
国庫補助金	14	-
特別利益合計	17	0
特別損失		
固定資産除却損	44	24
固定資産売却損	21	2
特別退職金	33	30
固定資産圧縮損	14	-
関係会社整理損	1	-
特別損失合計	115	57
税金等調整前中間純利益	1,879	2,588
法人税等	510	641
中間純利益	1,368	1,947
非支配株主に帰属する中間純利益	37	20
親会社株主に帰属する中間純利益	1,331	1,927

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	1,368	1,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	908	544
退職給付に係る調整額	24	4
その他の包括利益合計	934	553
中間包括利益	2,303	1,393
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,243	1,386
非支配株主に係る中間包括利益	59	6

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,879	2,588
減価償却費	1,930	2,076
のれん償却額	20	22
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	55
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38	3
受取利息及び受取配当金	35	33
支払利息	198	272
有形固定資産売却損益(は益)	19	2
有形固定資産除却損	44	24
デリバティブ評価損益(は益)	25	19
特別退職金	33	30
売上債権の増減額(は増加)	1,063	1,195
棚卸資産の増減額(は増加)	190	82
その他資産の増減額(は増加)	636	176
仕入債務の増減額(は減少)	275	1,346
その他負債の増減額(は減少)	475	585
その他	4	3
小計	2,383	4,608
利息及び配当金の受取額	35	33
利息の支払額	197	268
特別退職金の支払額	33	30
法人税等の支払額	404	633
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,782	3,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	2,078	2,490
有形固定資産の売却による収入	13	3
その他	45	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,108	2,527

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	192	118
長期借入金の借入れによる収入	2,000	2,500
長期借入金の返済による支出	1,125	1,325
リース債務の返済による支出	583	918
配当金の支払額	274	304
非支配株主への配当金の支払額	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	173
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	278	109
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	225	898
現金及び現金同等物の期首残高	8,775	9,958
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,549	10,857

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 シンジケーション・コミットメントライン契約

グループ経営の安定化を図るため、機動的かつ安定的な資金調達を可能とすることを目的として、シンジケーション・コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
コミットメントラインの総額	10,400百万円	12,600百万円
借入実行残高	7,600	5,492
差引額	2,800	7,108

2 財務制限条項

「1」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

2023年5月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

2023年5月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2回連続して損失としないこと。

3 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
受取手形	- 百万円	0百万円
電子記録債権	-	2
支払手形及び買掛金	-	56
電子記録債務	-	575
流動負債その他(設備電子記録債務)	-	74

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
荷造運搬費	1,392百万円	1,350百万円
給与手当・賞与	1,082	1,098
賞与引当金繰入額	17	20
退職給付費用	24	15
研究開発費	389	412

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金勘定	8,549百万円	10,857百万円
現金及び現金同等物	8,549	10,857

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月24日 定時株主総会	普通株式	274	9	2023年5月31日	2023年8月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月11日 取締役会	普通株式	304	10	2023年11月30日	2024年2月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月29日 定時株主総会	普通株式	304	10	2024年5月31日	2024年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月6日 取締役会	普通株式	304	10	2024年11月30日	2025年2月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,319	6,306	17,287	8,010	45,924	-	45,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,942	-	191	0	2,135	2,135	-
計	16,262	6,306	17,479	8,011	48,059	2,135	45,924
セグメント利益又は損失()	1,930	120	429	211	2,450	409	2,041

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 399百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,874	6,018	15,263	9,622	45,777	-	45,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,991	0	267	6	3,266	3,266	-
計	17,865	6,018	15,530	9,629	49,044	3,266	45,777
セグメント利益又は損失()	2,124	198	439	513	3,276	322	2,953

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 345百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	日本	欧州	アジア	北米	
成形品事業					
情報・通信機器	1,982	-	1,053	-	3,035
車両	7,934	5,406	12,072	7,661	33,074
家電その他	768	297	1,843	60	2,969
成形品事業計	10,685	5,703	14,969	7,721	39,079
金型事業	3,634	602	2,317	289	6,844
顧客との契約から生じる収益	14,319	6,306	17,287	8,010	45,924
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,319	6,306	17,287	8,010	45,924

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	日本	欧州	アジア	北米	
成形品事業					
情報・通信機器	1,968	-	1,346	-	3,314
車両	8,077	4,614	11,064	8,405	32,162
家電その他	720	47	2,342	103	3,215
成形品事業計	10,767	4,662	14,753	8,509	38,692
金型事業	4,106	1,356	509	1,113	7,085
顧客との契約から生じる収益	14,874	6,018	15,263	9,622	45,777
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,874	6,018	15,263	9,622	45,777

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり中間純利益	43円68銭	63円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,331	1,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,331	1,927
普通株式の期中平均株式数(株)	30,483,783	30,483,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年12月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....304百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年2月3日

(注) 2024年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

三光合成株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
富山オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 是人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。